

第158期 貸借対照表・損益計算書

東京都港区芝五丁目33番1号

森永製菓株式会社

代表取締役社長 矢田雅之

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	124,924	負 債 の 部	65,879
流 動 資 産	39,619	流 動 負 債	35,359
現 金 及 び 預 金	4,872	支 払 手 形	981
受 取 手 形	153	買 掛 金	12,076
売 掛 金	15,854	短 期 借 入 金	4,123
製 品 ・ 商 品	7,004	未 払 金	8,655
原 材 料	3,788	未 払 法 人 税 等	216
仕 掛 品	931	未 払 消 費 税 等	304
貯 蔵 品	61	未 払 費 用	2,811
前 払 費 用	3,493	賞 与 引 当 金	1,749
繰 延 税 金 資 産	1,869	預 り 金	2,445
そ の 他 の 流 動 資 産	1,840	従 業 員 預 り 金	394
貸 倒 引 当 金	249	そ の 他 の 流 動 負 債	1,599
固 定 資 産	85,305	固 定 負 債	30,520
有 形 固 定 資 産	55,409	長 期 借 入 金	12,255
建 築 物	17,515	繰 延 税 金 負 債	7,573
構 築 物	1,556	退 職 給 付 引 当 金	5,614
機 械 装 置	12,035	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	226
車 両 ・ 運 搬 具	29	受 入 敷 金 ・ 保 証 金	4,849
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	349	そ の 他 の 固 定 負 債	0
土 地	23,416	資 本 の 部	59,045
建 設 仮 勘 定	505	資 本 金	18,612
無 形 固 定 資 産	349	資 本 金	18,612
借 地 権	269	資 本 剰 余 金	17,191
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	80	資 本 準 備 金	17,186
投 資 そ の 他 の 資 産	29,546	そ の 他 資 本 剰 余 金	4
投 資 有 価 証 券	24,061	自 己 株 式 処 分 差 益	4
子 会 社 株 式	4,735	利 益 剰 余 金	15,153
長 期 貸 付 金	7	任 意 積 立 金	14,548
長 期 前 払 費 用	16	別 途 積 立 金	7,000
そ の 他 の 投 資	1,974	固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	7,548
貸 倒 引 当 金	1,028	当 期 未 処 分 利 益	605
投 資 評 価 引 当 金	220	株式等評価差額金	8,282
合 計	124,924	株式等評価差額金	8,282
		自 己 株 式	194
		自 己 株 式	194
		合 計	124,924

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

科 目		金 額	金 額
		百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	高 上 売 業 営	151,759	151,759
	原 価 上 売 業 営	75,738	
	一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	68,096	143,835
	営 業 利 益		7,923
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 入	382	
	雑 収 入	314	697
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	175	
た な 卸 資 産 処 分 損 出	389		
雑 支 出	138	703	
	経 常 利 益		7,917
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	730	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,129	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	339	
	そ の 他 の 特 別 利 益	303	2,502
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 売 却 損 失	9,556	
	減 損 損 失	3,979	
そ の 他 の 特 別 損 失	134	13,670	
	税 引 前 当 期 純 損 失		3,249
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		166
	法 人 税 等 調 整 額		6
	当 期 純 損 失		3,409
	前 期 繰 越 利 益		4,014
	当 期 未 処 分 利 益		605

(注)重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品 総平均法による原価法
- (2) 商品 個別法による原価法
- (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法
- (4) 仕掛品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物10年～40年、機械装置9年～12年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金 関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

これは「商法施行規則」第43条に規定する引当金であります。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注)貸借対照表関係

1. 子会社に対する短期金銭債権		1,067百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権		400百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務		2,276百万円
4. 子会社に対する長期金銭債務		14百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額		84,926百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、菓子・食品製造設備及び倉庫荷役設備の一部並びにショーケース及び自動販売機をリース契約により使用しております。		
7. 担保に供している資産	有形固定資産	7,238百万円
	投資有価証券	1,584百万円
8. 保証債務等	保証債務	489百万円
	経営指導念書差入	2,230百万円
9. 「商法施行規則」第124条第3号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		8,282百万円

(注)損益計算書関係

1. 子会社との取引高		
	売 上 高	4,234百万円
	仕 入 高	13,205百万円
	営業取引以外の取引高	2,610百万円
2. 1株当たり当期純損失		12.62円
3. 減損損失の内訳		

場 所	用 途	種類及び減損損失（百万円）			
		土 地	建 物	そ の 他	合 計
千葉県富津市	ゴルフ場資産	3,472	300	22	3,796
千葉県市原市	集 合 住 宅		168	4	173
東京都港区	店 舗			9	9
	合 計	3,472	469	37	3,979

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(注)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	3,587百万円
減価償却累計額相当額	1,823百万円
期末残高相当額	1,764百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
一年以内	702百万円
一年超	1,084百万円
合計	1,787百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	788百万円
減価償却費相当額	761百万円
支払利息相当額	29百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(注)税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払費用（販売促進費）否認額	826百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	690百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	52百万円
未払事業税否認額	50百万円
その他	248百万円
繰延税金資産合計	1,869百万円
(2) 固定負債	
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	5,028百万円
株式等評価差額金	5,407百万円
その他	1,403百万円
繰延税金負債合計	11,839百万円
(控除される繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,217百万円
減損損失(土地勘定)	1,371百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	379百万円
貸倒引当金（長期）損金算入限度超過額	217百万円
その他	722百万円
小計	5,816百万円
評価性引当額	1,550百万円
繰延税金資産合計	4,266百万円
繰延税金負債の純額	7,573百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%
住民税均等割	2.3%
評価性引当額	42.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.0%
研究費等税額控除	1.5%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9%

(注)退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要	
適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	18,233百万円
年金資産	12,270百万円
未積立退職給付債務	5,963百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,263百万円
未認識数理計算上の差異	482百万円
貸借対照表計上額純額	3,217百万円
前払年金費用	2,397百万円
退職給付引当金	5,614百万円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	773百万円
利息費用	485百万円
期待運用収益	280百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,131百万円
数理計算上の差異の費用処理額	182百万円
退職給付費用	2,293百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
	(期首2.5%)
期待運用収益率	2.5%

(会計方針の変更)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品は売価還元法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当期よりいずれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は333百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税引前当期純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は3,979百万円増加しております。